NNAグローバル出張サポート

ミャンマー

2019年

NNA Global Business Support

SAMPLE

株式会社エヌ・エヌ・エー
グローバルリサーチグループ

SAMPLE

INDEX

1 ミャンマー概要

1) 基本事項 3
2) 略史 3
3) 政治体制・内政状況 3
4) 経済政策 3
5) 経済指標 4

2 マーケット概況

1) 人口・GDPの現状と予測 5
2) 注目産業・ビジネス 5
3) マーケット予測 6
- 1 2020年 6
- 2 2025年 7
- 3 2030年 7

3 ビジネス概況

1) 主要現地企業 9

1 主要財閥企業

①アジア・ワールド 9
②サージ・パン・アンド・アソシエーツ・ミャンマー 9
③トゥー・グループ 9
④マックス・ミャンマー・グループ 10
⑤カンボーザ・グループ 10
⑥カウン・ミャンマー・アウン（KMA）グループ 10
⑦エデン・グループ 10
⑧シュエ・タン・ルウィン・グループ 11
⑨キャピタル・ダイヤモンド・スター・グループ（CDSG） 11
⑩ザイカバー・グループ 11
⑪ユニオン・オブ・ミャンマー・エコノミック・パブリック・ホールディングス（UMEHL） 11
⑫ミャンマー・エコノミック・コーポレーション（MEC） 12

2 ヤンゴン証券取引所（YSX）上場企業

①ファースト・ミャンマー・インベストメント・パブリック・カンパニー 13
②ミャンマー・ティラワSEZホールディングス 13
③ミャンマー市民銀行 13
④ファースト・プライベート銀行 14
⑤TMHテレコム 14

2) 主要業界団体・協会 15
3) 主な非日系外資製造企業 16
4) 外資企業動向 18

4 滞在中の留意点

1) 空港（ヤンゴン国際空港） 21
2) ビジネス 22
3) 生活 22

5 クイックリファレンス

1) ミャンマーを知るためのキーワード 25
2) サバイバル会話 25
3) 通信キャリア 26
4) おすすめ土産 26
5) コミュニティ情報 26

6 進出日系企業リスト

1) 主要工業団地 27
2) エリア別企業データ 29

1 マンダレー 29

2 ネピドー 30

3 ヤンゴン 31

①ティラワ経済特区 31
②タケタ 36
③ラインタヤ工業団地 37
④シュエリンバン工業団地 38
⑤ラインタヤ 39
⑥シュエピタ工業団地 40
⑦ミンガラドン工業団地 41
⑧ミンガラドン 43
⑨モビ 44
⑩レグ 45
⑪インセイン 46
⑫マヤンゴン 47
⑬北ダゴン 49
⑭南ダゴン 50
⑮オッカラパ 51
⑯ティンガンジュン 52
⑰ヤンキン 53
⑱ライン 55
⑲カマユット 58
⑳バハン 61
㉑タムウェ 69
㉒サンチャウン 70
㉓ダゴン 71
㉔ミンガラ・タウンニュン 78
㉕パズンタウン 79
㉖アロン 80
㉗ランマドー 81
㉘パベダン 82
㉙チャウタダ 83
㉚ボタタウン 90
㉛セイッカン 93
㉜トゥワンテ 94

4 バゴー 95
5 カイン 96

Copyright(C) NNA All rights reserved. 本資料の無断転載・複製・転送・転売を禁じます

SAMPLE

1 ミャンマー概要

1）基本事項

国・地域名	ミャンマー連邦共和国 (Republic of the Union of Myanmar)
面積	68 万 km²　（日本の約 1.8 倍）
人口	5,148 万人（2015 年 5 月） （ミャンマー入国管理・人口省暫定発表）
首都	ネピドー
通貨	チャット（Kyat）（MMK）
言語	ミャンマー語
宗教	仏教（約 87.3%）、キリスト教（6.2%）、イスラム教（4.9%）など
民族	ビルマ族（約 70%）、その他多くの少数民族が存在
在留邦人	2,608 人（2017 年 10 月現在）
進出日系企業数	日本在外公館登録数　438 社（2017 年 10 月現在）
	日本商工会議所会員数　386 社（2019 年 1 月末現在）

（出所）外務省、国連、CIA、JETRO、ミャンマー日本商工会議所などを基に作成

2) 略史

1044 ～ 1287 年	パガン王朝（最初のビルマ族による統一王朝）成立
13 ～ 19 世紀	タウングー王朝，コンバウン王朝など
1886 年	英領インドに編入される
1948 年	1 月 4 日、ビルマ連邦として英国から独立
1962 年	軍事クーデターによる社会主義政権樹立
1988 年	〈軍事政権成立〉民主化要求デモにより社会主義政権が崩壊。国軍がデモを鎮圧し政権を掌握。国家法秩序回復評議会（SLORC）を組織（のち国家平和開発評議会（SPDC）に改組）
1990 年	総選挙でアウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟（NLD）が圧勝。しかし政府は政権移譲を拒否。アウン・サン・スー・チー氏率いる民主化勢力は軍政による厳しい弾圧を受け、同氏自身も 2010 年までの間に 3 回、計 15 年にわたる自宅軟禁に置かれた
2005 年	首都機能をヤンゴンからピンマナ県に移転。移転先はネピドー市と命名
2008 年	国民投票により新憲法が承認
2011 年	〈文民政権成立〉テイン・セイン大統領の新政府が発足し、国名も「ミャンマー連邦」から現在の「ミャンマー連邦共和国」に変更。SPDC から政権が委譲され、民政移管が実現
2015 年	総選挙開催。アウン・サン・スー・チー議長率いる NLD が大勝
2016 年	NLD 党員のティン・チョー氏を大統領とする新政権が発足。　スー・チー氏は国家最高顧問、外務大臣および大統領府付大臣に就任

（出所）外務省

3) 政治体制・内政状況

政体	大統領制、共和制
国家元首	ティン・チョー大統領 （2016 年 3 月 30 日就任・任期 5 年）
主要大臣	国家最高顧問、外相： アウン・サン・スー・チー
議会制度	上院（民族代表院）定数 224 （選挙議席 168、軍人代表議席 56） 下院（国民代表院）定数 440 （選挙議席 330、軍人代表議席 110）
内政	2016 年 3 月 30 日、NLD 党員のティン・チョー氏を大統領とする新政権が発足。 アウン・サン・スー・チー氏は国家顧問兼外相に就任

（出所）外務省

4）経済政策

ミャンマー政府が目指す 5 カ年の経済政策
（2016 年 7 月発表時点）

成長戦略	天然資源採掘における透明性と持続性の確保
	海外投資誘致の強化。知的財産権や法の支配の強化を通じた投資家の信頼獲得
構造改革	国営企業の効率化・一部民営化
税制改革	公共財政の透明性と効率性強化、徴税強化によるマクロ経済の安定
外資規制緩和	自由競争と市場経済の発展、規制緩和、独占解消、金融アクセス改善
インフラ整備	電力、道路、港湾といったインフラの早急な整備
農業	農業、畜産振興によるバランスのとれた経済発展。食の安全確保と輸出振興
事業環境改善	金融システムの安定・発展を通じた家計、農家、事業者の継続的発展支援
	中小企業の金融アクセス改善
人材開発	専門職や高度技術者を育成。高等・職業教育強化、国際基準に沿った労働者の権利保護
貧困解消対策	国内の貧困削減や在外ミャンマー人の帰還促進のための雇用創出
	政府が包括的な経済発展を約束、貧困削減と国民の希望実現

（出所）NNA

Copyright(C) NNA All rights reserved. 本資料の無断転載・複製・転送・転売を禁じます

SAMPLE

1 2020年のマーケット予測

Check

社会	ミャンマー総選挙が実施される
	ミャンマー沖の海面水位が 2020 年代に現在比で 5-13cm 上昇する
経済	国家輸出戦略（NES）に、果物・野菜、手工芸品、付加価値の高い農産加工品、宝飾品、ICT（情報通信技術）製品の 5 分野が追加される
	2020 年度の GDP 成長率が前年度比 7.1％に達する
公益	全国の電化率が 55％となる（2016 年現在約 35％）
	2020 年までにマンダレー市が管轄する 7 郡区全域へ上水が供給されるようになる
エネルギー	シュエリ第 3 水力発電所（北東部シャン州北部のモーメイ近く）が完成する
	南部タニンダーリ管区ダウェー経済特区（SEZ）のガス火力発電所（出力 20 万 kW）が稼働開始する
資源	石油・天然ガスの生産量が減り 2020 年にはエネルギー危機に陥る
	村落部を中心とした一般家庭 100 万世帯で、まきや木炭の使用に替わって液化石油ガス（LPG、プロパンガス）が普及する
	国内石油消費量が 2016 年現在の 1 日当たり 5 万バレルから 6 万バレルに増加する
鉄鋼	ミャンマーの鉄鋼需要が 300 万トンを超える
建設	ヤンゴン市街地とヤンゴン川の対岸のダラ郡区を結ぶ橋、「韓国・ミャンマー友好橋」が完成する
不動産	2020 年までに公営の低価格住宅が 100 万戸開発される
	ヤンゴンにおけるコンドミニアムが 2020 年まで年平均 2,100 戸以上供給される
	モッタマ・デベロップメント・グループ（MGC）と、ピース・ミャンマー・エレクトリック・ホールディングス（PMEH）がヤンゴン中心部のアロン郡区で開発した高層ビル「ハーバー・トレード・タワー」が完成する
運輸	中国雲南省の昆明からチンシュエホーを経由してミャンマー西部ラカイン州のチャウピューまでを結ぶ鉄道線路や高速道路、チャニウン空港が完成する
	国鉄（MR）運営のヤンゴン環状線の改修工事が完了する
	米ゼネラル・エレクトリック（GE）の航空機リース事業子会社 GE キャピタル・アビエーション・サービシズ（GECAS）から、ミャンマー国営航空（MNA）への米ボーイング 737-800 型旅客機の納入が完了する
	2017 年に運行開始した「ヤンゴン水上バス」の年間利用者が 240 万人となる
IT	地場 ICT コンサルタント会社ヤンゴン・ハーツが、環境配慮型都市スマートシティをヤンゴン市内に完成させる
	ベトナム軍隊通信グループ（ベトテル）を外資パートナーとするミャンマー・ナショナル・テレ・アンド・コミュニケーションズ（MNTC）の携帯電話サービス「Mytel」の利用者が 500 万人となる（2018 年 6 月から本格的に事業開始）
農水	コメの輸出量が年間 400 万トンとなる。2017 年度（2017 年 4 月 -2018 年 3 月）は 250-300 万トン
食品	ハイネケンとアライアンス・ブルワリー（ABC）との合弁会社 APB アライアンス・ブルワリーが、ミャンマーでビール市場のシェア第 1 位になる（2016 年現在 5 位）
化学	地場企業ミャンマ・アウバが建設するヤンゴン北部の肥料工場が完工する（年産能力は液体肥料 300 万リットル、粉末肥料 200 万キログラム。国内需要の約半分に相当）
繊維	2020 年までに縫製品の輸出額が年 120 億米ドルに達し、約 150 万人が新規雇用される
医薬	マレーシアの病院経営大手 IHH ヘルスケアが、250 床規模の病院「パークウエー・ヤンゴン」を開業する

Copyright(C) NNA All rights reserved. 本資料の無断転載・複製・転送・転売を禁じます

SAMPLE

2 ヤンゴン証券取引所（YSX）上場企業

企業名	**ファースト・ミャンマー・インベストメント・パブリック・カンパニー** **First Myanmar Investment Public Company Limited（FMI）**	
設立年	1992 年	
代表者名	サージ・パン　（Theim Wai）	
資本金	258 億 2,507 万チャット	
売上高 2017 年度	2,056 億チャット	
売上高 2016 年度	1,613 億チャット	
事業内容	金融、不動産、医療サービスなど	
主要グループ・関連企業	企業名	事業
	Yoma Bank	金融
	Digital Money Myanmar	金融
	Thanlyin Estate Development	不動産
	FMI Garden Development	不動産
	Pun Hlaing International Hospital	医療サービス
	Yoma Siloam Hospital Pun Hlaing	医療サービス
備考	・SPA グループ ・ヤンゴン証券取引所（YSX）に第 1 号として上場（2016 年 3 月） ・航空部門の FMI Air の保有株全てを SPA Aviation Holdings へ売却し、航空事業撤退（2019 年 3 月）	

企業名	**ミャンマー・ティラワ SEZ ホールディングス** **Myanmar Thilawa SEZ Holdings Public Limited（MTSH）**		
設立年	2013 年		
代表者名	ウィン・アウン（Win Aung）		
資本金	5,000 億チャット		
売上高 2018 年度	110 億 45 万チャット		
売上高 2017 年度	102 億 875 万チャット		
事業内容	工業団地開発		
主要グループ・関連企業	企業名		事業
	MMS Thilawa Development（MMSTD）		工業団地開発
	Myanmar Japan Thilawa Development（MJTD）		工業団地開発
主要関連外資企業	企業名	国籍	事業
	住友商事	日本	工業団地開発
	丸紅	日本	工業団地開発
	三菱商事	日本	工業団地開発
	みずほ銀行	日本	工業団地開発
	三菱東京 UFJ 銀行	日本	工業団地開発
	三井住友銀行	日本	工業団地開発
備考	・2019 年、新社長にチョー・ソー・ワイ氏が就任。同氏は 2006 ～ 2018 年に CBRE カナダでカントリーリーダー、ディレクターなどを歴任した経験を持つ		

企業名	**ミャンマー市民銀行** **Myanmar Citizens Bank Limited（MCB）**		
設立年	1991 年		
代表者名	トー・アウン・ミン（Toe Aung Myint）		
資本金	520 億チャット		
売上高 2018 年度	101 億 5,432 万チャット		
売上高 2017 年度	54 億 3,917 万チャット		
事業内容	銀行業		
主要関連外資企業	企業名	国籍	事業
	トランスファー・トゥ・モバイル・ファイナンシャル・サービス	英国	金融
	マネーグラム	米国	金融
備考	・2014 年度の売上高は 100 億 7,222 万チャット ・国内歳入局（IRD）のモバイル機器を利用した納税システム導入に参画予定		

Copyright(C) NNA All rights reserved. 本資料の無断転載・複製・転送・転売を禁じます

SAMPLE

2）主要業界団体・協会

Japan Chamber of Commerce and Industry, Myanmar (JCCM)	ミャンマー日本商工会議所
所在地	連絡先
c/o JETRO Yangon #102-103, Prime Hill Business Square, No.60, Shwe Dagon Pagoda Road, Dagon Township, Yangon	Email：jccygn@gmail.com

Republic of the Union of Myanmar Federation of Chambers of Commerce and Industry (UMFCCI)	ミャンマー商工会議所連盟
所在地	連絡先
No. 29, Min Ye Kyaw Swar Road, Lanmadaw Township, Yangon	Email：pr@umfcci.com.mm TEL：95-1-2314-344 / 349

Mandalay Region Chambers of Commerce and Industry	マンダレー商工会議所
所在地	連絡先
Corner of 34th & 78th Street, 4th Floor, Yadanarpone Super Centre, Chan Aye Thar Zan Township, Mandalay	Email：mrcci.mdy@gmail.com TEL：95-2-69311 / 69326

Myanma Automobile Manufacturer and Distributution Association (MAMDA)	ミャンマー自動車製造・販売業者協会
所在地	連絡先
SH-B3, Yadanar Street, Malikha Housing, Thingangyun Township, Yangon	Email：mamda.myanmar@gmail.com TEL：95-94-2531-5222 / 92-5326-3635

Myanmar Industries Association (MIA)	ミャンマー工業協会
所在地	連絡先
No.29, 6th Floor, UMFCCI Office Tower, Min Ye Kyaw Road, Lanmadaw Township, Yangon	Email：industries.association.mm@gmail.com TEL：95-1-2314-830 / 831

Myanmar International Freight Forwarders' Association	ミャンマー国際フレイトフォワーダー協会
所在地	連絡先
No.35/87, Lower Kyee Myin Daing Road, Ahlone Township, Yangon	Email：miffa.office@gmail.com TEL：95-1-230-0236 / 9-2009-8820

Myanmar Garment Manufacturers Association (MGMA)	ミャンマー縫製業者協会
所在地	連絡先
9th Floor, UMFCCI Tower, 29 Min Ye Kyaw Swar Street, Yangon, Myanmar	Email：research@myanmargarments.org TEL：95-1-230-0253 / 231-4829

Myanmar Construction Entrepreneurs Association (MCEA)	ミャンマー建設業者協会
所在地	連絡先
No.3-A, Corner of Waizayantar Rd and Thanthumar Road, Thuwunna Junction, Thingangyun Township, Yangon	Email：mcea1996@gmail.com TEL：95-1-579547 / 579564

Myanmar Real Estate Services Association (MRESA)	ミャンマー不動産サービス協会
所在地	連絡先
Building No.123, 1st Floor, Corner of 49th Street & Anawrahta Road, Botahtaung Township, Yangon	Email：info@myanmar-mresa.com

Myanmar Retailers Association (MRA)	ミャンマー小売協会
所在地	連絡先
Room No.409, La Pyayt Wun Plaza, No. 37, Alan Pya Pagoda St. Dagon Township Yangon	Email：info@mramyanmar.com TEL：95-9-3142-2555 / 2777

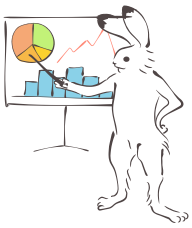
Myanmar Tourism Federation (MTF)	ミャンマー観光連盟
所在地	連絡先
No.3A, Corner of Waizayantar Rd and Thanthumar Road, Thuwunna Junction, Thingangyun Township, Yangon	Email：info@myanmartourismfederation.org TEL：95-1-855-1012 / 1013

（出所）UMFCCI

Copyright(C) NNA All rights reserved. 本資料の無断転載・複製・転送・転売を禁じます

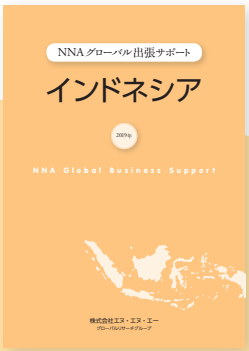
海外マーケットの情報収集に!!　赴任時にも必携

NNAグローバル出張サポート資料



2019

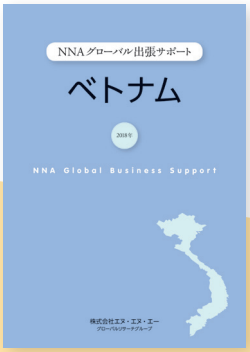
A4/P.96　25,000 円（税別）



A4/P.86　25,000 円（税別）

2018

A4/P.90　25,000 円（税別）



A4/P.60　20,000 円（税別）

A4/P.69　20,000 円（税別）

主なコンテンツ

①国概要
- 基本事項
- 政治体制・内政状況
- 略史
- 経済政策
- 経済指標

②マーケット概況
- 人口・GDP の現状と予測
- 注目産業・ビジネス
- マーケット予測

③ビジネス概況
- 主要現地企業
- 主要業界団体・協会
- 主な非日系外資製造企業
- 外資企業動向

④滞在中の留意点
- 空港
- ビジネス
- 生活

⑤クイックリファレンス
- 現地を知るためのキーワード
- サバイバル会話
- 通信キャリア
- おすすめ土産
- コミュニティ情報

⑥進出日系企業リスト
- 主要工業団地
- エリア別日系進出企業リスト

☑ 知っておくべき現地プレーヤーがわかる
☑ 新規進出の日系企業リストが手に入る　商工会非会員も含む
☑ 経済データが俯瞰できる
☑ 国の政策が把握できる　マーケットの今後を知るヒントに
☑ 中・長期の注目ビジネスが一目でわかる

お土産情報も

ご購入方法

【インドネシア】https://www.nna.jp/corp_contents/book/asean/190327/
【フィリピン】https://www.nna.jp/corp_contents/book/asean/170428/
【ミャンマー】https://www.nna.jp/corp_contents/book/asean/170731/
【 ベトナム 】https://www.nna.jp/corp_contents/book/asean/180228/
【　タイ　】https://www.nna.jp/corp_contents/book/asean/180816/

上記よりご注文いただくか、右記までお問い合わせください
※こちらの商品は PDF データです
※お支払い方法はクレジットカード決済のみとなります
※弊社の個人情報保護方針につきましては、プライバシーポリシーをご覧ください

ご購入手続き後、
商品をダウンロードする URL をメールにてお届けします

お問い合わせ先
グローバルリサーチグループ
Email：research@nna.asia
Tel：+81-3-6218-4332
株式会社エヌ・エヌ・エー
東京都港区東新橋 1 丁目 7 番 1 号
汐留メディアタワー 9 階

NNA　出張　検索

nna Global Communities　Kyodo News Group

Ver.05232019

SAMPLE

4）外資企業動向

業種	現地法人名または出資法人名	国名	事業内容
エネルギー	PTT Exploration and Production Public (PTTEP) Petroleum Authority of Thailand (PTT)	タイ	石油・天然ガス開発
	概要：ミャンマーの沖合鉱区での天然ガス生産量を維持するため投資を拡大する方針		
	Total E&P Myanmar Total S.A.	フランス	ガス田開発
	概要：1992年にミャンマー進出。合弁会社トタルＥ＆Ｐを通じ、アンダマン海沖合のヤダナ天然ガス田の開発を手がける。財閥エデン・グループ傘下のデンコ・トレーディングと提携し、燃料小売り事業への参入を計画中		
	P.E.S. Myanmar Puma Energy	スイス	
	概要：ティラワ国際港（MITT）で石油製品の貯蔵施設を稼働。2017年に外資で初めて燃料小売り事業認可取得		
	U Energy Thaketa Power 雲南能投聯合外経（UREC）	中国	四輪車の製造・販売
	概要：ミャンマーの電力・エネルギー省と中国のURECによる合弁。ヤンゴン東部タケタ郡区のタケタ・ガス火力発電所が2018年に稼動開始		
車両	Suzuki Myanmar Motor スズキ	日本	車両製造・販売
	概要：新車市場シェア52％（2018年1-6月）。2013年現地生産開始。ティラワSEZで2カ所目となる新工場を2018年1月から稼働		
	Shwe Daehan Motors LVMC ホールディングス	韓国	車両製造・販売
	概要：2019年現地生産開始。小型セダン「アクセント」の生産台数（初年度計画）は3,000台程度		
	SC Auto Myanmar SC Auto Industries	シンガポール	車両製造
	概要：ヤンゴンでバスの組み立て生産を予定		
	Daewoo Bus Myanmar 大宇	韓国	車両製造
	概要：ヤンゴン北部の国営自動車工場においてバスの組み立て生産を開始（2019年3月）		
	Myanmar Brilliance Auto 華晨中国汽車（Brilliance Auto）	中国／独	車両製造・販売
	概要：中国の華晨中国汽車（BMWモデル生産メーカー）と内資企業の提携。中国のBMW工場から自動車部品を輸入。「ブリリアンスV3」2018年モデルの組み立て。2018年12月認可取得		
食品	Asahi Loi Hein アサヒグループホールディングス	日本	飲料製造・販売
	概要：飲料や乳製品などの卸売業でライセンスを取得（2018年に小売り・卸売り分野での外国資本に対する規制緩和がなされた）		
	Otsuka Myanmar 大塚製薬	日本	飲料の卸売り販売
	概要：健康飲料「ポカリスエット」の輸入・販売。2019年4月より営業開始。現地販売代理店を通じた販売は2015年から		

Copyright(C) NNA All rights reserved. 本資料の無断転載・複製・転送・転売を禁じます

SAMPLE

4 滞在中の留意点

1）空港（ヤンゴン国際空港）

空港設備

空港施設の構造は単純で分かりやすい

入国審査

- ミャンマー国内への入国にはビザが必要なので、入国前に必ず必要なビザを取得しておく。オンラインで申請可能な e-VISAもある
- ビザの種別によってカウンターが異なる。公用旅券および公用ビザを所持している場合には「DIPLOMAT」、それ以外の場合は「TOURIST」カウンターに並ぶ。入国審査は審査官にパスポートおよび ARRIVAL CARDを提出するだけで、特に質問されることはない
- ミャンマー国内へのビジネスを目的とした入国にはビザが必要。入国前に必ず必要なビザを取得しておく。オンラインで申請可能な e-VISA もある

ヤンゴン国際空港のイミグレーション（ターミナル 1）

- 展示会やカンファレンス参加も商用ビザ（BUSINESS VISA）が必要となる
- 商用ビザ取得には在ミャンマーの会社・団体から招聘状が必要となる
- 現地空港（ヤンゴン、マンダレー、ネピドー）でも商用のアライバルビザ（VISA ON ARRIVAL）の申請が可能
- 商用マルチプルビザ（BUSINESS VISA MULTIPLE）の申請は、在日ミャンマー大使館で過去 1 年以内にビザを取得し使用した実績が条件となる
- 6 カ月のマルチプルビザの申請は 1 年以内に 3 回の渡航実績が条件であり、3 回のうち最低 1 回は在日ミャンマー大使館でビザを取得し使用する必要がある
- アライバルビザは実績としてカウントされるが、e-VISA ではパスポートにステッカーが残らないため回数に含まれない点に注意する
- 観光ビザの取得は 2018 年 10 月から免除されている。観光目的であれば 30 日間の滞在が可能（試行期間 2018 年 10 月 1 日～ 2019 年 9 月 30 日）
- 観光目的のみ査証免除で入国できるため、入国後にビジネスや他の滞在目的に変更することは不可能

※ 2018 年 10 月現在
※条件が予告なく変更される場合もあるため、最新情報をミャンマー大使館へ確認のこと

SIM カードの入手

- 国際空港でのブースおよび市内の携帯電話販売店で購入可能

ヤンゴン国際空港（ターミナル 1）のツーリスト SIM 販売ブース

安全対策

- 空港から市内へ移動する際は、交通手段はレンタカーまたはタクシーのみで、鉄道などの公共交通機関はない
- 空港出口付近でのタクシーの悪質な客引きに注意
- 顔を知らない現地運転手の出迎えがある場合は、あらかじめ当該運転手の氏名や携帯電話番号などを確認しておく

（出所）ミャンマー大使館への取材および JICA 資料などを基に作成

Copyright(C) NNA All rights reserved. 本資料の無断転載・複製・転送・転売を禁じます

SAMPLE

チップの目安

基本的にチップの習慣はないが、欧米人客の多い外資ホテルなどでは心づけ文化あり

ゴルフ　キャディーフィー 15,000 チャット程度　※会員制コースの場合

治安

- 邦人旅行者の被害例として、インレー湖やバガンなどからヤンゴンへの夜間長距離バスや、ヤンゴン市内の路面バス、ヤンゴン市内のレストランや人気のない路上でかばんから現金などを盗み取られる被害が複数報告されている。また、アパートへの侵入・窃盗事件なども報告されている
- 夜間や早朝の一人での外出は避ける。やむを得ず外出する場合は近距離であっても車を利用することなどを心がける
- 不動産に絡んだ投資詐欺や、共同経営の話を持ちかけ出資だけさせるといった詐欺被害も報告されている

祝祭日（2019 年）

1月	1日（火）	元日
	4日（金）	独立記念日
2月	12日（火）	連邦記念日
3月	2日（土）	農民の日
	20日（水）	ダバウン祭
	27日（水）	国軍記念日
4月	13日（土）～17日（水）	ミャンマー正月（ティンジャン、水掛祭）
5月	1日（水）	メーデー
	18日（土）	カソン祭
7月	16日（火）	ワーゾー祭
	19日（金）	殉職者の日
10月	12日（土）～14日（月）	ダディンジュッ祭
11月	10日（日）～11日（月）	ダザウンモン祭
	21日（木）	国民の日
12月	25日（水）	クリスマス
	26日（木）	カレン正月
	31日（火）	大晦日

※祝祭日は日程が変更となる可能性があるため最新情報を参照のこと
（出所）外務省データ、JICA 資料などを基に作成

Copyright(C) NNA All rights reserved. 本資料の無断転載・複製・転送・転売を禁じます

SAMPLE

3）通信キャリア

MPT	Telenor	Ooredoo	Mytel
通信最大手キャリア KDDI と住友商事が提携 旅行者向け SIM カードあり	キャリア 2 位 ノルウェー系	カタール系 携帯電話キャリア	ベトナム軍隊通信グループ（ベトテル）系キャリア 2018 年から事業を本格開始

4）おすすめ土産

日本からミャンマーへ

現地向け

- 日本の土産用菓子全般（味のはっきりしたもの）
- 歌舞伎揚せんべい、「食べるラー油」などの油っぽいものが人気
- 接待用：日本のウイスキー
- 接待用：果物（※事前申請および植物検疫検査用サンプルの提出が必要となる）

日本人向け

- 食品全般（即席味噌汁、インスタント食品など）、酒類全般
- 健康食品（低カロリー商品）
- ゴルフ用小物（ティーなど）

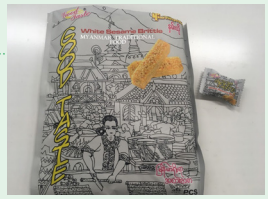
ミャンマーから日本へ

Top

カシューナッツのカルメ焼き。甘さが程よく、個包装になっており、外国人の土産の定番となっている。「City Mart」などのスーパーマーケットで4,900MMK（2017年6月現在）で入手可能。空港では2～3倍の価格で販売されている

Good Taste

ミャンマーの名産のひとつであるゴマを使った焼菓子。個包装になっている。スーパーマーケットの菓子売り場で入手可能



5）コミュニティー情報

コミュニティー・日本人同好会	活動内容	連絡先
ヤンゴン日本人会	在留邦人に対する憩いの場の提供、邦人の子女教育を目的とした日本人学校の運営、日本人墓地の管理、現地社会との交流など 会員数：1,107 人（2017 年 4 月現在）	TEL：+95-9-3153-6921 +95-94-2108-5893 Email：contact@yja-myanmar.org
上智大学同窓会 ソフィア会	上智大学の卒業生・留学生・在校生が集う同窓会。出張者も問い合わせ可能 活動日：不定期	Email：sayakanakayama.myanmar@gmail.com
早稲田大学同窓会 ミャンマー稲門会	ミャンマー在住の早稲田大学卒業生の親睦会。懇親会を定期的に開催 会員数：84 名（2017 年 6 月現在）	Email：rahwaig@gmail.com
ゴルフ・コミュニティ G-NABU 会ゴルフ	年齢や業種に関わらず、ゴルフを通じてミャンマーライフを楽しむ会。出張者も参加可能。「ゴルフ参加希望」とメール記載のこと 活動日：日曜日（練習会）、毎月第 2 日曜日（月例会）、飲み会不定期	Email：y_wada@just-fashion.co.jp

（出所）NNA 調べ

Copyright(C) NNA All rights reserved. 本資料の無断転載・複製・転送・転売を禁じます

SAMPLE

業種	現地法人名または出資法人名	国内エリア	資本金	設立年
㉓ダゴン				
建設	IHI Asia Pacific Pte. Ltd. Yangon Branch IHI Asia Pacific Pte. Ltd.	ヤンゴン Dagon Township Prime Hill Business Square		2014
事業内容	ガスタービンの提供・メンテナンス、農機の提供、ディーゼル装置のメンテナンス			
備考	支店。IHI Asia Pacific は IHI のアジア太平洋地域統括会社であるシンガポール法人			
専門	TMI Associates Services Co., Ltd. TMI 総合法律事務所	ヤンゴン Dagon Township Prime Hill Business Square		2012
事業内容	外国投資法、会社法、労働法、不動産法規制など問い合わせ対応、セミナー・ニューズレター・論文などを通じた情報提供など			
備考				
商業	Sumitomo Corp. Asia&Oceania Pte. Ltd. Yangon Office Sumitomo Corp. Asia&Oceania Pte. Ltd.	ヤンゴン Dagon Township Prime Hill Business Square		1954
事業内容	総合商社。鉄道車輌、建設機械、自動車、基礎化学品などの取引			
備考	シンガポール法人管轄の支店			
金融	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. Yangon Representative Office 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	ヤンゴン Dagon Township Prime Hill Business Square		1942
事業内容	情報収集			
備考	駐在員事務所			
金融	Dai-ichi Life Holdings, Inc. Yangon Representative Office 第一生命ホールディングス株式会社	ヤンゴン Dagon Township Prime Hill Business Square		2017
事業内容	金融・経済情勢および生命保険事業に関する調査など			
備考	駐在員事務所。外資保険会社への市場開放可能性を見据えた事前調査			
建設	Nikken International Myanmar Co., Ltd. Yangon Branch 日建リース工業株式会社	ヤンゴン Dagon Townships La Pyayt Wun Plaza		2016
事業内容	営業活動			
備考				
商業	Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd. Yangon Representative Office 川崎汽船株式会社	ヤンゴン Dagon Township		2014
事業内容	インフラや現地企業などの情報収集、営業サポート			
備考	駐在員事務所			

Copyright(C) NNA All rights reserved. 本資料の無断転載・複製・転送・転売を禁じます

SAMPLE

業種	現地法人名または出資法人名	国内エリア	資本金	設立年

5 カイン

運輸	Nippon Express（Myanmar）Co., Ltd. Myawaddy Office Nippon Express（Myanmar）Co., Ltd.	カイン Myawaddy Township Myawaddy Trade Zone		2017
事業内容	クロスボーダートラック輸送における国境通関サポート業務、貨物積替え業務、貨物トレース業務、マーケティング業務			
備考	ミャンマー日本通運のミャワディ事務所			

※資本金額および為替レート、出資比率などは発表時点のもの
※現地法人所在地は 2018 年 12 月調べ
（出所）各社ウェブサイト、各種報道などを基に NNA グローバルリサーチ作成

免責事項

本資料は信頼できると判断される情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、
NNA がその情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等を保証するものではありません。
掲載されている内容は全て資料作成日以前のものであり、今後予告無しに変更される可能性がございます。
本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することを禁じます。

Copyright(C) NNA All rights reserved. 本資料の無断転載・複製・転送・転売を禁じます

NNA グローバル ビジネス サポート
GLOBAL BUSINESS SUPPORT

マーケティング

◉モビリティー

中国EV産業 2019 主要・新興メーカーCASE戦略

中国の EV 市場に注目し、
自動車に関する政策・規制について
各社の戦略を調査・分析

A4 判 /218 ページ（書籍）
発行年月 2019 年 3 月

◉フィンテック

東南アジアにおける モバイルペイメントの現状と展望 2019

PDF データ

アリババ、テンセント、グラブ、ゴジェックのアジア投資動向と決済ブランドを一挙に把握

A4 判 /30 スライド（PDF）
発行年月 2019 年 3 月

インドネシアにおける モバイルペイメントの 現状と展望 2018-2019

A4 判 /96 ページ（書籍）
発行年月 2018 年 8 月

ベトナムにおける モバイルペイメントの 現状と展望 2018-2019

A4 判 /82 ページ（書籍）
発行年月 2018 年 11 月

フィリピンにおける モバイルペイメントの 現状と展望 2018-2019

A4 判 /83 ページ（書籍）
発行年月 2018 年 10 月

出張・赴任

◉グローバル出張サポート資料

PDF データ

インドネシア 2019

進出日系企業リスト 405 社
発行年月 2019 年 3 月

ベトナム 2019

進出日系企業リスト 670 社（予定）
発行年月 2019 年 6 月

ミャンマー 2019

進出日系企業リスト 400 社
発行年月 2019 年 5 月

フィリピン 2019

進出日系企業リスト 482 社
発行年月 2018 年 7 月

タイ 2018

進出日系企業リスト 200 社
発行年月 2018 年 9 月

株式会社エヌ・エヌ・エー　Kyodo News Group NNA JAPAN CO., LTD.　グローバルリサーチグループ
Email：research@nna.asia　Tel：+81-3-6218-4332

Ver.052019

NNA グローバル出張サポート　ミャンマー　2019

発行年月　2019 年 5 月
発行元　　株式会社 エヌ・エヌ・エー　(NNA JAPAN CO., LTD.)
　　グローバルリサーチグループ

〒 105-7209　東京都港区東新橋 1-7-1 汐留メディアタワー 9 階
Tel　+81-3-6218-4332　　Email　research@nna.asia　　URL　https://www.nna.jp/

Copyright(C) NNA All rights reserved. 本資料の無断転載・複製・転送・転売を禁じます